

# 福島県総合計画中間整理への意見対応方針

## 【審議会委員】

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
1	鈴木委員	中間整理案 全体	【8/29部会】 福島県庁の行政組織は、震災対応などのため組み替えが行われている。計画の中に、行政組織を紹介する、行政組織の検討などの視点を盛り込んではどうか。	【参考意見として承ります】  県の組織は必要に応じて柔軟な見直しなどが行われておりますが、行財政運営に関わる内容は、県総合計画の対象の範囲外として整理させていただきます。 なお、県では別途、震災からの復興の視点を盛り込んだ行財政運営方針を策定することとしています。
2	久保委員	中間整理案 p84(避難地域の再生・避難者の生活再建)の施策	【8/29部会】 施策「地域包括ケア体制の整備に関する取組」は、県が当然やるべき取組みであって、「高齢者の帰還希望が高い傾向となっているから…」は理由としていかがなものか。	【ご意見を反映させていただきます】  人と地域(6)では、ご指摘の箇所を削除します。  また、安全と安心(3)「介護・福祉」では、以下のとおり記載内容を修正します。全県的な取組として記載。  ・ 介護保険サービスの提供体制の整備に関する取組 地域包括ケア体制の整備を進めるとともに、医療と介護の連携強化により高齢者の在宅療養環境の充実を図ります。また、居宅サービスの充実を図ります。さらに、介護保険外の福祉サービスの提供を促進します。
3	鈴木委員	中間整理案 p244(重点プロジェクト)	【8/29部会】 復興計画の重点プロジェクトに対して、総合計画の進行管理の結果を反映させるなど、相互にフィードバックさせる仕組みがあってもいいのではないか。	【ご意見を反映させていただきます】  第5章-4 福島県復興計画との役割分担において、以下のとおり追記します。 (p243)  本計画と、福島県復興計画は、進行管理の結果を相互にフィードバックするなど、連携して推進していきます。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
4	鈴木委員	中間整理案 p32~40 福島県人口と経済の展望	【8/29部会】 人口減少・高齢化の進行の度合いは、地域によって格差が生じる可能性がある。全県一律に試算するのもいいが、地域間の格差を踏まえて施策などを考えていく必要がある。	【ご意見を反映させていただきます】  地域別の試算は行っていないことから、第1章－時代潮流において、以下のとおり追記します(p19)。  また、人口減少・高齢化の進行度合いは、地域間での格差拡大が懸念されます。
5	長澤委員	中間整理案 指標全体	【8/29部会】 「継続」扱いとなっている指標を含めて、指標全体について精査が必要である。	【参考意見として承ります】  指標の設定は、施策と連動する形で検討を進めておりますが、目標値の設定の検討の過程で、改めて全体的にバランスや指標設定の妥当性などを検討することとします。
6	長澤委員	中間整理案 指標全体	【8/29部会】 「震災関連死」を指標化できないか。	【参考意見として承ります】  震災関連死については、性質上目標を立てながら、低減を目指すものではなく、常にゼロでなければならぬものと考えられます。 なお、当該数値については、県の災害対策本部において適宜報告をしていくこととしております。
7	鈴木委員	中間整理案 指標全体	【8/29部会】 原子力災害から福島県を立て直すといった視点に基づく指標が必要ではないか。農林水産業では例えば、「使用できない土地の面積」「漁獲量」など。	【参考意見として承ります】  原子力災害から福島県を立て直すという視点から、複数の指標を新規に設定するとともに、継続扱いの指標についても、活力(1)農林水産業における「農業関連産出額」や活力(5)観光・交流における「観光客入込数」など、可能な限り、震災の影響を踏まえて目標値を設定しています。
8	塩谷委員	中間整理案 指標全体	【8/29部会】 「省エネ」に関する指標が必要である。	【参考意見として承ります】  現行計画の【「福島議定書」事業参加団体数】を引き続き指標として設定することを検討しております。(本指標は節電・節水に取り組む「福島議定書」に参加した県内の学校及び事業所の数となっております)
9	橋委員	中間整理案 指標全体	【8/29部会】 土木関係のインフラ整備に関連する、事業費絡みの指標が必要ではないか。	【参考意見として承ります】  道路整備や橋梁整備などの指標については、活力(6)交流基盤・物流基盤などにおいて既に盛り込まれております。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
10	結城委員	中間整理案 人と地域(2)教育の指標「大学等進学希望者に占める国公立大学の合格者の割合」	【8/29部会】 国公立大学に限定する理由は何か。私立大学を馬鹿にしているような印象を受ける。	【ご意見を反映させていただきます】 代案となる指標がないため、大学進学に関する項目を削除します。
11	長澤委員	中間整理案 活力(1)農林水産業の指標「新規就農者数」	【8/29部会】 「認定農業者数」や「新規就農者数」の指標項目はわかりにくいので、県民が理解できるようなわかりやすい項目設定が必要ではないか。	【参考意見として承ります】 指標の設定は、施策とセットで検討すべきであると考えられます。新規就農者数は施策の成果を示す指標として整理されますが、就農者数は就業人口と同様、単なる事実でしかなく、施策との連動性は薄い内容と考えられます。
12	塩谷委員	中間整理案 活力(3)再生可能エネルギーの指標「再生可能エネルギーの導入量」	【8/29部会】 導入量に加えて、達成率を進行管理すべきではないか。	【参考意見として承ります】 達成率は導入量の進行管理の過程で、自動的に把握できる予定となっております。
13	久保委員	中間整理案 安全と安心(3)介護・福祉の指標「訪問介護員の年間養成数」	【8/29部会】 人数は減少傾向になっており、指標として適切か。	【原案どおりとさせていただきます】 ご意見のとおり、高齢者介護・福祉サービスには、介護福祉士等様々な人材が従事しておりますが、「介護人材の育成・確保」という施策については、県が育成に関与し、その養成数の把握が可能な「訪問介護員」を指標として掲げております。
14	瀬谷委員 (山田委員)	中間整理案 安全と安心(5)原子力災害対策の指標	【8/29部会】 除染の人材育成・放射性物質の検査体制などに関する指標を設定すべきではないか。	【参考意見として承ります】 除染の人材育成については、県主催で除染業務講習会を開催しているところですが、当該事業は迅速な除染を推進するための施策の一つでありますので、事業の実績を指標とするのではなく、原案どおりとします。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
15	長澤委員	中間整理案 第4章 地域別の主要施策	【8/29部会】 県外で講演などを行うと、放射線に関する話題を出さないように釘を刺される場合が多い。原子力災害の関心の低下が懸念される。	【ご意見を反映させていただきます】  ご意見を踏まえて、第3章の安全と安心(6)大規模災害対策・危機管理体制において、以下のとおり、取組の方向性・施策を追加させていただきます(p162)。  ④ 震災教訓の継承・風化防止を図ります。  ・【復興】東日本大震災・原子力災害の資料などの収集・保存・継承に関する取組 東日本大震災・原子力災害に関連する資料などを収集・保存し、後世に継承します。  ・【復興】東日本大震災・原子力災害の風化防止に関する取組 ふくしまの「魅力」と「今」を、県内外の人々の共感を得る情報としてメディアなどに発信し続けるとともに、様々な機会を活用して本県のメッセージを発信し、風化の防止を図ります。
16	瀬谷委員 (山田委員)	中間整理案 第4章 地域別の主要施策	【8/29部会】 除染の取り組みは重要であり、計画の中にしっかりと書き込んでいく必要がある。県がイニシアティブを取っていくなど積極的な姿勢を示すべきではないか。福島市でも郡山市でも除染の取り組みは進んでいない。民間が主体となった取り組みが規制されているのも問題だ。	【参考意見として承ります】  国、県、市町村などのあらゆる主体が力を合わせて除染を進めているところであり、既に福島県復興計画において重点プロジェクトとして位置付けて取り組んでおりますので、原案どおりとします。  また、市町村が策定した除染実施計画に基づき地域の除染が進められているところですが、企業が自ら除染を行うことを希望する場合、市町村と当該企業が委託契約を結び、市町村の事業との位置付けで除染を実施することも可能です。  なお、民間が主体となって除染に取り組むこと自体は規制されておらず、この場合の費用については、原子力損害賠償紛争審査会が示した中間指針で、「東京電力株式会社が賠償すべき損害」として示されております。  県としては、簡便な支払いスキームを用意することで速やかな支払いとなるよう、対象要件や手続き等について、市町村の意向を確認しながら、国と調整しているところです。
17	鈴木委員	中間整理案 第4章 地域別の主要施策 p193(生活圈を越えた機能の補完・連携)	【8/29部会】 行政組織同士のネットワーク形成の視点、振興局同士が避難対応などのため、どのように連携できているのか、そのシステムを県民に分かりやすく示す必要がある。	【ご意見を反映させていただきます】  第4章地域別の主要施策—(3)生活圈を越えた機能の補完・連携において、ご意見の内容が反映されていると考えられます。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
18	久保委員	中間整理案 第4章 地域別の主要施策 p193 七つの生活圏の図	【8/29部会】 相双地域～会津地域 などの連携が分かるような図にすべきではないか、	【ご意見を反映させていただきます】 図を変更します。即物的に描くことは困難であるため、イメージとして整理しています。
19	國井委員	中間整理案 p32～40 福島県人口と経済の展望	【9/6審議会】 人口の試算について、最良・最悪との表現の仕方が悪い。 石川県や富山県のように、福島県より人口の少ない県は不幸なのか。実際は逆ではないのか。 人口減少に合わせた地域づくりが必要となってくる。	【ご意見を反映させていただきます】 最良・最悪の表現を削除します。
20	庄條委員 (長嶋委員)	中間整理案 p32～40 福島県人口と経済の展望	【9/6審議会】 人口の試算結果は深刻であり、衝撃を受けている。人口の減少は、地域活力の低下と相関関係があると思われる。福島県の活力は、マイナスの方向に向かってしまう。 高齢化の進行によって、年齢構成が変わってくる。試算結果については、新聞の社説などで取り上げられていたが、この辺の意味合いをしっかりと伝えていくことが必要だ。県民のマインドを低下させたり、県外企業の県内進出を妨げるようなことがないように、メッセージをきちんと伝え、福島県はもうダメだ、という印象を持たれないようすること。	【ご意見を反映させていただきます】 活力がマイナスの方向に向かわないよう、人口減少・高齢化対策は、第1章のふくしまの人口と経済の展望(p35)や重点プロジェクト(p230)として整理させていただきます。
21	渡邊委員	中間整理案 全体	【9/6審議会】 浪江町など相双地域からの避難者は、仮設住宅での生活を余儀なくされているが、10年間戻るとは困難との話もある。計画期間中に故郷に戻れない地域の人々をどうするのか、様々な所で考えていく必要がある。	【参考意見として承ります】 避難者の生活再建に関わる施策は、主に、第3章 人と地域(6)避難地域の再生・避難者の生活再建において、整理しています。
22	渡邊委員	中間整理案 第3章 人と地域(2)教育 他 p58～63 他	【9/6審議会】 高校教育では、災害救助法の適用は、県内全域を対象(被災地)とすべきである。震災の後、県民の間に格差が生じている。避難住民は奨学金を給付型で受けられるが、避難住民以外は、貸与型でしか受けられない。避難住民以外でも、色々と大変な生活を余儀なくされている。	【参考意見として承ります】 避難者と避難者以外の県民とのバランスの関係は、計画を推進する上で配慮すべき問題と考えられます。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
23	渡邊委員	中間整理案 第3章 安全と安心(2)医療 p134～139 他	【9/6審議会】 10月から子どもの医療費が無料化となるが、問題を感じる。  ひとり親家庭などの貧困世帯では、これまでも医療費無料化の対象となってきたが、10月からは裕福な家庭を含めて医療費無料化の対象となる。裕福な家庭では、医療費無料化の分を、塾通いなどに充てることもできる。これでは、格差が拡大してしまう。貧困な家庭に対する施策を強化する必要がある。	【参考意見として承ります】  医療費無料化は、安心して子育てができる環境づくりを主要な目的とした施策としています。
24	影山委員	中間整理案 全体	【9/6審議会】 福島県が首都圏へのエネルギー供給基地となってきた経緯を踏まえて、水力、火力発電所などによりエネルギー供給についての県の立場を考えるべきである。 再生可能エネルギーを進めていくのはいいが、生活、産業分野などしっかりとしたエネルギー政策の裏付けが必要だ。エネルギー政策の基本スタンスが確立されるべき。	【参考意見として承ります】  県内の水力、火力発電所は、引き続き電力供給という重要な役割を担っていくものと考えています。
25	影山委員	中間整理案 第1章 時代潮流(1)人口減少・高齢化 p19	【9/6審議会】 人口減少・高齢化について、我が国は既に世界で類を見ない高齢化社会となっており、国全体の高齢化問題に関する動向を記述すべきではないか。そうすれば、県の現況についての説明が分かりやすくなる。 今後、我が国では、短期間に労働力人口の大量減少が想定されており、高齢者を労働力として活用していかなければ、経済が成り立たなくなる。	【ご意見を反映させていただきます】  今後の展望では、国全体と本県の両方の展望を記載しています。また、ご意見を踏まえて、以下のとおり修正します。 「そのため、ロボット技術の活用、外国人の受け入れ、女性・高齢者の活用など、人口減少・高齢化の影響を軽減するための仕組みづくりが求められていきます。」
26	早矢仕委員	中間整理案 第3章 活力(4)雇用・人材育成	【9/6審議会】 福島県が原子力発電所に雇用を頼ってきたのは事実。福島県内の原子力発電所では事故が発生したが、女川原発では事故もなく冷温停止している。このような我が国の原子力技術を冷静に評価する必要がある。 再生可能エネルギーの買い取り制度によって、再生可能エネルギーの導入が進めば進むほど、電気代が上昇することになっている。そうすれば、企業の海外移転が進んでしまう。	【参考意見として承ります】  昨年8月に策定された復興ビジョンでは、「原子力に依存しない地域づくり」を基本理念として位置づけており、本計画でもその理念を踏襲することとしております。再生可能エネルギーを取り巻く様々な問題点については、第1章時代潮流p22～23、第3章再生可能エネルギーp105の図などにおいて、客観的な事実を示すことなどにより、冷静な視点を保持するように努めています。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
27	庄條委員 (長嶋委員)	中間整理案 第3章 活力(3)再生可能エネルギー	【9/6審議会】 原子力災害により、耕作が困難となっている土地について、バイオマス燃料の生産に転換するなどの工夫が必要ではないか。	【参考意見として承ります】 バイオエタノールの製造・利用に関しては原料の安定供給や製造コストなど多くの課題を有しており、実用化について地元のご意見等をお聞きしながら、十分検討していく必要があると考えております。
28	鈴木(幸男)委員	中間整理案 第4章 いわき地域	いわき市内では、双葉郡自治体の復興拠点づくりが検討されている。人口の増加に伴って、医療・介護などの需要が増加する。 いわき市長の考えは、分散型の拠点づくり、避難自治体の考えは、住民間のコミュニティ重視の立場から、集約的な拠点づくりとなっている。意見が対立しており、県の調整、リーダーシップが問われている。	【参考意見として承ります】 いわき市内の新病院整備については、市と連携して、国に対して要望を行っているところです。 また、長期避難者の生活拠点づくりについては、国、県、避難自治体、受入自治体による協議会を設置し、県が調整役を担っているほか、庁内に生活拠点プロジェクトチームを設置し、検討を進めているところです。